

第三三期

二〇二〇年四月一日～

二〇二一年三月三十一日

事業報告書

株式会社クレス



当期の経営方針

クレスコグループは、事業機会を着実に取込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月に5ヶ年のビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートしました。当期は最終年度にあたり、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指し、事業を展開しました。

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

～ 『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

当期は経営方針に、『CRESCO Ambition 2020』に沿った経営「新規顧客の獲得および事業ポートフォリオの最適化による受注の確保」「先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大」「働き方改革への継続的な挑戦による生産性および社員満足度の向上」「アライアンスの推進による成長力の加速」を掲げ、12項目の対処すべき課題に取り組み、事業を推進しました。

当期の課題

- 新規ビジネスの組成と
新技術の研究・開発
- 新規顧客の獲得およびお客様との
リレーションシップの強化
- 鉄板品質の提供
- 生産性の追求
- 開発に従事する人材の確保
- 人材の採用と育成
- 働き方改革の推進
- 健康経営の推進
- ダイバーシティへの取り組み
- M&A・アライアンスの推進と
グループ企業に対する管理の強化
- コーポレート・ガバナンスの推進
- 事業ポートフォリオの最適化と
柔軟な組織経営

当期の経営環境と業績

当期の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が大きく影響した1年でした。対面営業活動の制限や受注したプロジェクトの中止・中断・延期が発生したほか、受注単価の引下げ要請、テレワーク(※)体制への移行期における一時的な生産性の低下などが、業績の重しとなりました。一方で、景気浮揚策として世界的に大規模な財政出動が行われた影響により、前年度末と比べて株価が持ち直した結果、

当社が保有する金融商品の時価が全体的に上昇するというプラスの側面もありました。

クレスコグループでは、新たに「株式会社エニシアス」を連結子会社とし、今後、更なる需要が見込まれるクラウド関連事業の拡大を図りました。また、変化に即した顧客ポートフォリオおよび事業体制の見直しをはじめ、既存顧客を中心とした受注量の確保、人工知能(AI)・クラウドなどの先端技術を取込んだ新規事業・サービスの開発に注力しました。加えて、在宅勤務制度の構築、社内デジタル変革の推進(テレワーク体制の整備、インターネットを使ったコミュニケーションの仕組みの活用、デジタルを活用したマーケティングの強化)など、攻めの施策を講じました。その結果、最終利益は、7期連続の最高益となりました。
※テレワーク：情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

来期の見通しと方針

来期の経営環境の見通しは、ワクチン接種の進捗に左右されることは否めませんが、様々な経済活動の制約は、徐々に薄らいでくると考えています。また、順調な景気回復が続く中国や大規模な経済対策が支えとなるアメリカをはじめ、世界の経済活動の回復を背景に景気の改善は継続し、業種・業態での濃淡はあるものの、実体経済は当初の想定よりも前倒しで回復し、企業業績は改善に向かう見通しです。

来期からは、新ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」と「中期経営計画2023」に沿った経営を進め、クレスコグループ全体の事業ポートフォリオの最適化と環境変化に応じた柔軟な組織経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

(画像内の肩書：2021年5月31日現在)



代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸



取締役会長 取締役会議長
岩崎 俊雄

10ヶ年の新経営ビジョン

IT技術の急速な進展に加え、新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズが増大したことにより、システム開発がスピード化し、IT投資のトレンドが受託開発型「作る」からサービス提供型「使う」へ変化が加速しています。お客様の姿勢も、企業規模の大小を問わず、新たな事業価値の創出や競争力強化、技術革新を実現する「デジタル変革(DX)」に大きく軸足が移ってきています。

クレスコグループは、このような変化の著しい時代に、自らの変革を社会の成長・発展に繋げていく決意のもと、2021年度より、新たに2030年までの10年を見据え、創業の原点でもある人間中心主義に立脚した経営ビジョン『CRESCO Group Ambition 2030』をスタートしました。



グループビジョンの詳細
<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>



中核事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを通じ、社会へ貢献するとともに、自らも主体的に価値創出に取組むことで、名実ともに業界の先進的企業となるべく、邁進いたします。

社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としています。

SDGsへの貢献

◆応援定期預金

「SDGs目標の達成に貢献する」という株式会社大和ネクスト銀行様の理念に賛同し、「応援定期預金」への預入れをしました。「応援定期預金」は、当社が受取る預金利息の中から一定の割合を応援先に寄付する社会貢献型の預金です。応援先には、子供の自立支援や医療支援、障がい者スポーツ支援、環境保護をテーマとした団体があり、今回はすべての応援先を均等に応援する預金へ預入れました。

◆医療支援

新型コロナウイルス感染症の治療および感染拡大防止活動を日夜最前線で行っている医療機関、医療従事者に対する支援として、日本赤十字社様に1億円を寄付しました。

◆人材育成支援、AI(人工知能)技術関連の研究促進

次世代を担う人材育成の支援と、AI(人工知能)技術に関する研究の促進として、国立大学法人北海道大学様に、1億円を寄付しました。

期末配当の増配

当社は配当(※)について、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続していきたいと考えています。

最近の業績動向を踏まえて、当期の1株当たり配当金の期末配当を、2020年5月8日に公表した配当予想より2円増配して「20円」としました。年間配当は中間配当と合わせて「38円」です。

※配当方針は、本書9頁をご参照ください。

当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬

所定要件を充たす当社従業員に対して、当社およびクレスコグループの持続的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主のみならずとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年12月18日に譲渡制限付株式を付与しました。

Topics

第7回新株予約権の取得と消却

M&Aおよび資本・業務提携に関わる費用、人材の獲得および事業体制の強化に関わる費用、研究開発費の調達を目的として、2020年1月30日に発行した第7回新株予約権の残存する全部を、2021年2月24日に取得し、取得後直ちに消却しました。発行以降の株価動向、当社の資本政策および今後の市場環境等を総合的に判断した結果です。これまでに、517,617,260円を調達し、当初の予定どおりM&Aおよび資本・業務提携に関わる費用に充当しました。

中期経営計画の策定

クレスコグループは、激変する経営環境の中、持続的な成長と企業価値向上を目指し、2021年4月からスタートしたグループビジョン『CRESCO Group Ambition 2030』の具現化に向け、最初のステップとなる「中期経営計画2023」を設定しました。中期経営計画は、「中期経営計画2023(変革:2021~2023年)」「中期経営計画2026(挑戦:2024~2026年)」「中期経営計画2030(飛躍:2027~2030年)」の3ステップを設定し、最初のステップ「中期経営計画2023」では、連結売上高500億円、連結営業利益額50億円、ROE15%以上を目標としています。中核事業のITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを通じて社会へ貢献するとともに、主体的に価値創出に取り組むことで、クレスコグループ「2030年 売上高1,000億円」に挑戦し、名実ともに業界の先進的企業となるべく、邁進してまいります。



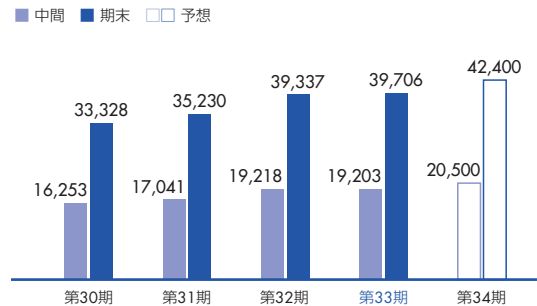
中期経営計画の詳細
<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>

決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高0.9%増、営業利益2.0%減、経常利益10.5%増、純利益8.8%増の増収増益。
- ◆ソフトウェア開発事業:生産性改善や不採算案件の極小化が寄与。「金融」は銀行や生命保険のシステム開発・保守案件が増加。「公共サービス」は観光需要の急減や人材関連の大型案件が剥落。「流通・その他」は「(株)エニシアス」の新規連結効果あり。
- ◆組込み型ソフトウェア開発事業:新型コロナウイルス禍に起因する受注単価低減等が影響。「通信システム」はスマートフォン関連は現体制維持。「カーエレクトロニクス」はインフォテイメント系・センサー系の開発が減収。「情報家電等・その他」はメーカーのプロジェクト中止・延期が発生。

売上高

397億6百万円



営業利益・営業利益率

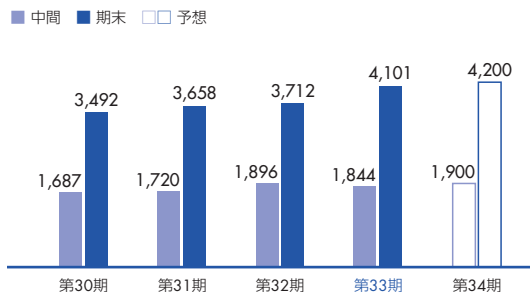
34億84百万円



連結業績ハイライト

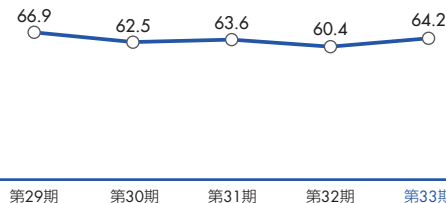
経常利益

41億1百万円



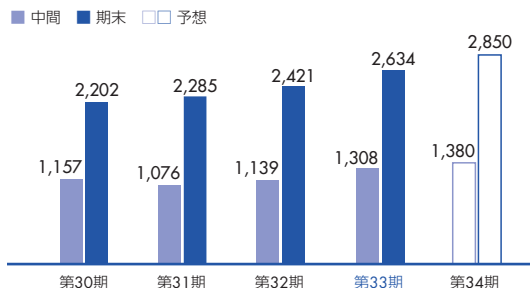
自己資本比率

64.2%



純利益 (親会社株主に帰属)

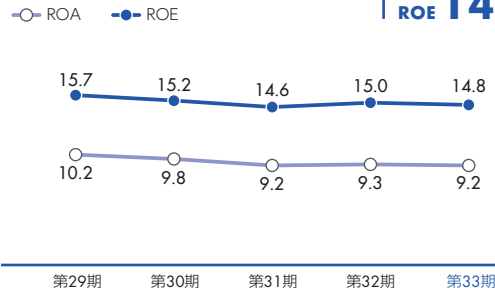
26億34百万円



ROA & ROE

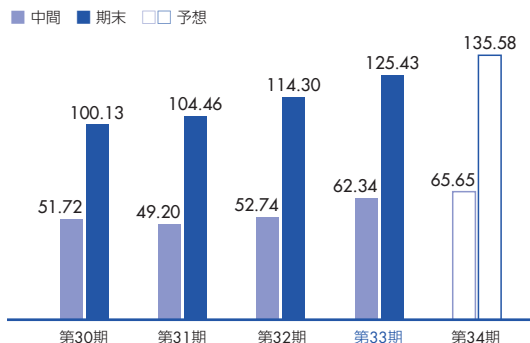
ROA 9.2%

ROE 14.8%



1株当たり純利益

125.43円

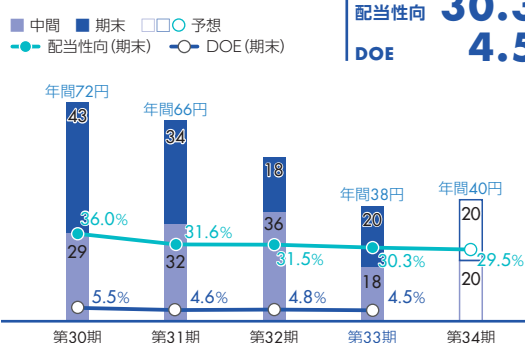


1株配当金・配当性向・DOE

1株配当金(期末) 20円

配当性向 30.3%

DOE 4.5%



【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しています。

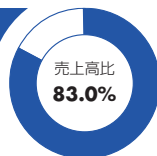
【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第30期中間～第32期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しています。第32期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載していません。

連結業績ハイライト

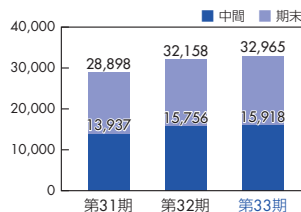
セグメント別概況

ソフトウェア開発

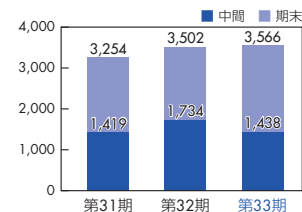
売上高 **329億65百万円**
利益 **35億66百万円**



売上高 (百万円)

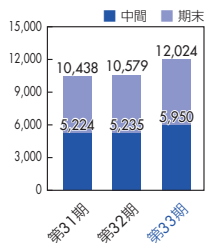


利益 (百万円)

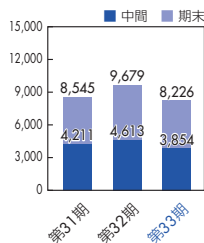


業種別売上高 (百万円)

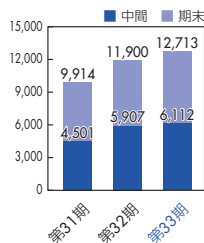
〈金融〉
銀行、保険、証券 など



〈公共サービス〉
旅行、人材、物流、航空、
鉄道、医療 など



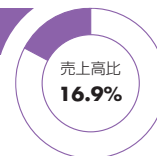
〈流通・その他〉
小売、不動産、情報通信、
メーカー など



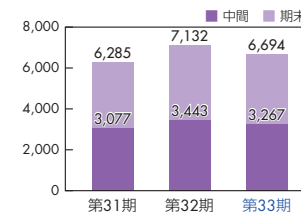
※「利益」は、セグメント利益のことです。セグメントに帰属しない全社費用等で営業利益と差額が発生します。

組込み型ソフトウェア開発

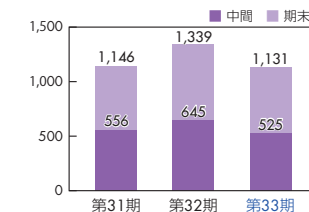
売上高 **66億94百万円**
利益 **11億31百万円**



売上高 (百万円)

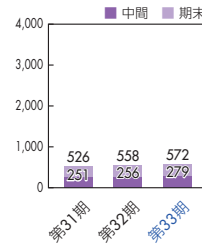


利益 (百万円)

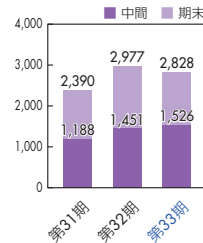


分野別売上高 (百万円)

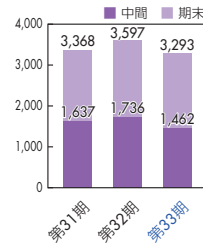
〈通信システム〉
携帯情報端末 など



〈カーエレクトロニクス〉
デジタルメーター、
センターディスプレイ など

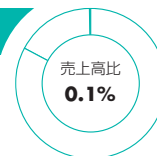


〈情報家電等・その他〉
デジタル家電、医療機器、
制御システム など

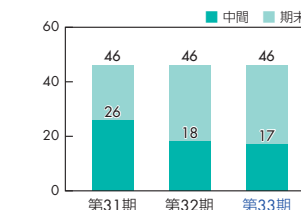


商品・製品販売

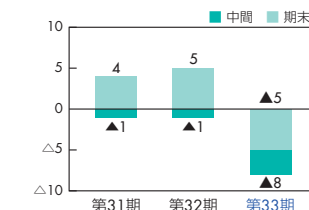
売上高 **46百万円**
利益 **▲5百万円**



売上高 (百万円)



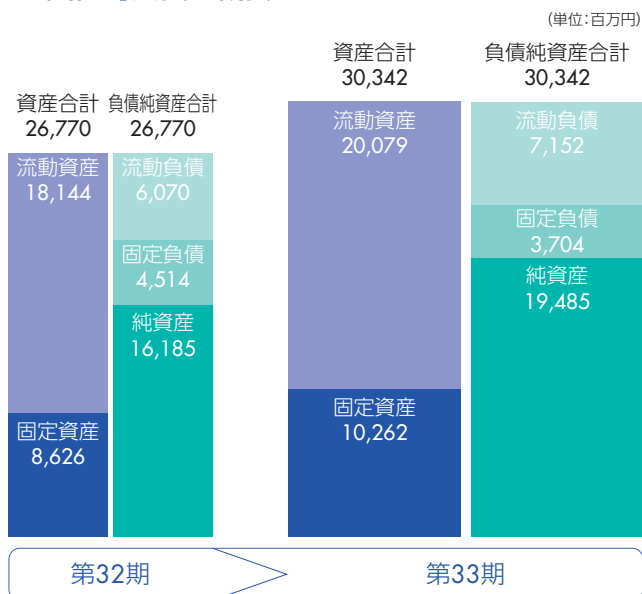
利益 (百万円)



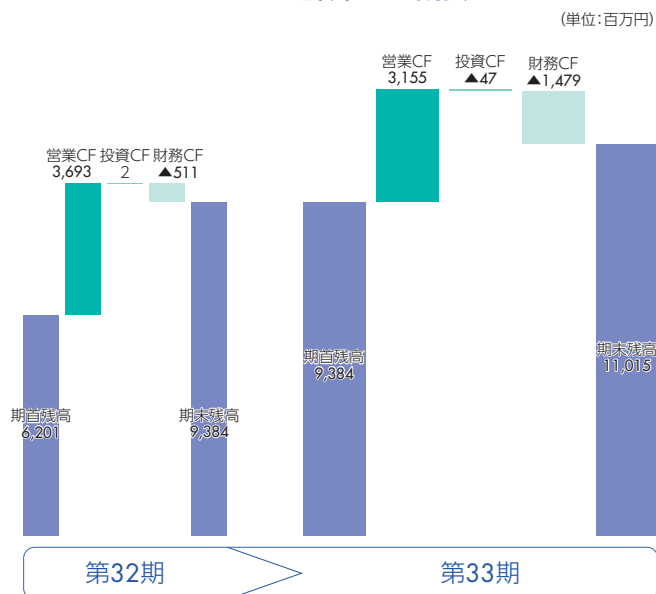
配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則、連結の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目処に、継続的に実現することを目指してまいります。

■ 貸借対照表の概要



■ キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 流動資産

19億35百万円
(前年度末比)

有価証券が1億5百万円、仕掛品が1億1百万円それぞれ減少したものの、現金および預金が16億32百万円、受取手形および売掛金が4億85百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて19億35百万円増加し、200億79百万円となりました。

■ 固定資産

16億36百万円
(前年度末比)

繰延税金資産が4億95百万円、のれんが85百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が21億70百万円、敷金および保証金が1億25百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて16億36百万円増加し、102億62百万円となりました。

■ 流動負債

10億82百万円
(前年度末比)

未払消費税等が55百万円、受注損失引当金が21百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が6億38百万円、未払金が2億12百万円、賞与引当金が1億55百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10億82百万円増加し、71億52百万円となりました。

■ 固定負債

8億10百万円
(前年度末比)

退職給付に係る負債が1億79百万円増加したものの、長期借入金が6億49百万円、長期未払金が3億29百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて8億10百万円減少し、37億4百万円となりました。

■ 純資産合計

32億99百万円
(前年度末比)

資本剰余金が11億9百万円減少したものの、自己株式が11億49百万円減少し、利益剰余金が18億78百万円、その他有価証券評価差額金が13億82百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて32億99百万円増加し、194億85百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が8億67百万円、長期未払金の減少額が3億29百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が40億13百万円、デリバティブ評価益が3億38百万円、減価償却費が2億65百万円、未払金の増加額が2億1百万円、減損損失が1億75百万円あったことにより、31億55百万円の収入(前年同期36億93百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が53億17百万円、投資有価証券の売却による収入が8億88百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が58億7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億47百万円、有価証券の取得による支出が1億12百万円、関係会社株式の取得による支出が1億2百万円あったことにより、47百万円の支出(前年同期2百万円の収入)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が7億55百万円、長期借入金の返済による支出が7億13百万円あったことにより、14億79百万円の支出(前年同期5億11百万円の支出)となりました。

ホームページのご案内

最新のIR情報や財務データ、決算関連資料を掲載しております。ぜひ、ご利用ください。

<https://www.cresco.co.jp/>




取締役



代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto
1960年2月12日生



取締役 専務執行役員
コーポレート統括本部長
山元 高司 Takashi Yamamoto
1960年10月11日生



取締役 専務執行役員
サービスコンピテンシー統括本部長
兼 技術研究所、品質管理本部管掌
富永 宏 Hiroshi Tominaga
1967年1月9日生



取締役 常務執行役員
コーポレート統括本部 副本部長
杉山 和男 Kazuo Sugiyama
1964年9月1日生



取締役 常務執行役員
事業統括本部長
粉川 徳幸 Noriyuki Kogawa
1963年11月24日生



社外取締役
福井 順一 Jyunichi Fukui
1953年11月5日生



社外取締役
佐藤 幸恵 Yukie Sato
1965年6月30日生

監査等委員



取締役 常勤監査等委員
高石 哲 Satoshi Takaishi
1962年5月26日生



社外取締役 監査等委員
佐藤 治夫 Haruo Sato
1956年11月27日生



社外取締役 監査等委員
前川 昌之 Masayuki Maekawa
1965年3月30日生

執行役員

執行役員
金融ビジネスユニット長

久保 和隆 Kazutaka Kubo
1964年5月18日生

執行役員
エンタープライズビジネスユニット長

平野 健一 Kenichi Hirano
1972年3月13日生

執行役員
インダストリアルビジネスユニット長

寺村 孝幸 Takayuki Teramura
1970年12月10日生

執行役員
サービスコンピテンシー統括本部副本部長
兼 技術研究所長

丸山 規行 Noriyuki Maruyama
1961年6月19日生

執行役員
テクノロジーサービスユニット長

元木 隆博 Takahiro Motoki
1969年5月22日生

執行役員
サービスコンピテンシー統括本部副本部長
兼 アプリケーションサービスユニット長

岩見 聡 Satoshi Iwami
1964年7月6日生

執行役員
ビジネスイネーブルメントサービスユニット長

高津 聡 Satoshi Takatsu
1975年8月19日生

執行役員
品質管理本部長

小鹿 稔 Minoru Koshika
1966年4月10日生

執行役員
コーポレート統括本部副本部長

佐々木 靖司 Yasushi Sasaki
1974年7月21日生

株式会社クレスコ



- | | | |
|----------|---------|---------|
| 1 本社 | 2 札幌事業所 | 3 長岡事業所 |
| 7 名古屋事業所 | 8 大阪事業所 | 9 福岡事業所 |

1

クレスコイー・ソリューション株式会社
<https://www.cresco-es.co.jp/>
 子会社化：1999年8月
 議決権所有割合：100.0%

1

クレスコ ワイヤレス株式会社
<https://wireless.t.jp/>
 子会社化：2005年10月
 議決権所有割合：100.0%

1

株式会社アイオス
<https://www.ios-net.co.jp/>
 子会社化：2010年4月
 議決権所有割合：100.0%

4

クレスコ北陸株式会社
<http://www.cresco-hokuriku.jp/>
 子会社化：2012年4月
 議決権所有割合：100.0%

5

株式会社シースリー
<http://www.c3w.co.jp/>
 子会社化：2012年12月
 議決権所有割合：100.0%

1

株式会社クリエイティブジャパン
<https://www.creative-japan.co.jp/>
 子会社化：2013年4月
 議決権所有割合：100.0%

8

株式会社メクセス
<http://www.mexess.co.jp/>
 子会社化：2015年10月
 議決権所有割合：100.0%

1

株式会社エヌシステム
<https://www.n-system21.co.jp/>
 子会社化：2016年9月
 議決権所有割合：100.0%

6

株式会社ネクサス
<https://www.nexus21.co.jp/>
 子会社化：2018年1月
 議決権所有割合：100.0%

1

アルス株式会社
<http://www.arsweb.co.jp/>
 子会社化：2018年10月
 議決権所有割合：100.0%

CRESCO VIETNAM CO., LTD.
 (クレスコ ベトナム)
<https://cresco-vn.com.vn/>
 子会社化：2019年9月
 議決権所有割合：100.0%

1

株式会社エニシアス
<https://www.enisias.com/>
 子会社化：2020年4月
 議決権所有割合：100.0%

1

株式会社ウェイン
<http://www.wain.co.jp/>
 持分法適用会社化：2004年6月
 議決権所有割合：35.3%

1

ビュルガーコンサルティング株式会社
<https://buerger-consulting.com/>
 持分法適用会社化：2012年4月
 議決権所有割合：33.4%

1

株式会社ジザイめつけ
<https://zxy-meqqe.co.jp/>
 持分法適用会社化：2020年4月
 議決権所有割合：34.0%

■ 連結子会社 …… 12社
 ■ 持分法適用会社 … 3社
 (2021年3月31日現在)



株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	68,000,000株
発行済株式の総数	21,021,277株
	(自己株式1,978,723株を除く)
株主数	3,592名

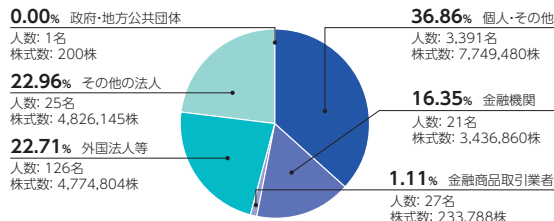
大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	44,792	21.33
浦崎 雅博	12,554	5.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	11,158	5.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	10,600	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,533	5.01
クレスコ従業員持株会	8,324	3.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,486	3.56
岩崎 俊雄	6,116	2.91
田島 裕之	5,846	2.78
佐藤 和弘	4,319	2.05

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2021年3月31日現在)



株主メモ

(2021年3月31日現在)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [TEL] ☎ 0120-232-711 (通話料無料) [送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。



会社概要


商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	連結:2,454名(男性:1,885名 女性:569名 女性比率:23.2%) 単体:1,317名(男性:1,004名 女性:313名 女性比率:23.8%)
所在地	■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階～27階 TEL : 03-5769-8011 FAX : 03-5769-8019
	■ 札幌事業所 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、3階 TEL : 011-200-5550 FAX : 011-200-5665
	■ 長岡事業所 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL : 0258-30-0370 FAX : 0258-33-1771
	■ 名古屋事業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル 3階 TEL : 052-589-9045 FAX : 052-589-9025
	■ 大阪事業所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-2-12 野村不動産御堂筋本町ビル 2階 TEL : 080-7739-8918
	■ 福岡事業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 7階 TEL : 092-415-3540 FAX : 092-415-3541
事業内容	情報処理システムに関する ■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ■ 設計、開発業務 ■ 運用管理、保守業務 ■ 調査、分析、評価および技術支援業務

(2021年4月1日現在)

IRのお問合せ 広報部

Mail: ir@creSCO.co.jp
TEL: 03-5769-8058





東京証券取引所 市場第一部
証券コード 四六七四